

20220907_各地のニュース

- P. 01 中央社保協ニュース No.13
- P. 03 暮らしに役立つハンドブック 2022-2023 (北海道)
- P. 04 岩手社保協ニュース
- P. 12 みやぎ社保協 FAX NEWS
- P. 14 滋賀県立病院が危ない！
- P. 16 千葉県社保協通信
- P. 17 神奈川県社保協ニュース
- P. 21 滋賀社保協FAXニュース

中央社保協ニュース

中央社会保障推進協議会 2022年9月2日 22-13号
110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 医労連会館 5階
電話 03-5808-5344 FAX03-5808-5345
メール k25@shahokyo.jp
HP <https://shahokyo.jp/>



いかそう!
憲法 25 条

この秋、給付削減と負担増ストップの介護大運動をすすめよう ミサイルよりケアの充実を 9/1 新介護署名キックオフ集会 320 名



9月1日「新介護署名キックオフ集会」が行われ、オンライン 302 名と集団視聴を含めて総勢 320 名が参加し、この秋の「介護制度改善の闘い」の弾みとなる熱気ある集会となりました。

集会は全労連の栗原さんの進行で行われ、中央社保協代表委員の山田医師が開会挨拶、全日本民医連の林事務局次長が署名の請願項目に沿った学習講演を行いました。

現場の声として、介護福祉士として働く杉江さん（医労連）、家族を介護する泉川さん、日野さん（いずれも新婦人）、介護事業所から小島さん（NPO 暮らしネットえん）が発言し、新型コロナ第7波で、いずれも厳しい介護の実態を変えていきたい思いを語りました。

中央社保協の林事務局長が秋の介護運動を提起、神奈川社保協の根本事務局長が閉会あいさつし、最後に参加者で「新介護署名がんばろう」のシュプレヒコールで集会を終えました。

新介護キックオフ集会の資料・動画は中央社保協ホームページに掲載

●●● 2022年9月1日(木)18:00/完全オンライン
 ●●● 中央社保協「新介護署名キックオフ集会」報告資料

「介護保険制度の改善を求める」 新署名を一気にすすめよう！



★5・26署名提出行動(衆院第1議員会館)一介護請願署名=28.8万筆を提出

<4つの請願項目>

- ① 負担増・サービス削減の見直し中止
- ② 処遇改善・職員体制の強化
- ③ コロナ対策強化
- ④ 介護保険の抜本的見直し、国庫負担の引き上げ

全日本民医連 事務局次長

林 泰則

介護は国庫負担引き上げが不可決

軍事費ではなく社会保障の増額を

・9月下旬から始まる介護保険部会で、介護利用料原則2割化が盛り込まれるかがポイント。ケアプラン有料化は介護の入口で利用控えが進む。要介護1・2の保険外しや福祉用具の見直しなど、改悪メニューが目白押し。いま必要なのは、介護の国庫負担の引き上げ。いま、ミサイルよりケアの充実。この声を広げることが大事になっている。

労働者・利用者家族・事業所の声

・第7波のクラスターで、30人の介護スタッフの半数が感染し、入居者の状態は悪化。介護の賃上げは3500円で、政府の言う9000円などもらえない。

・夫を12年在宅介護している。夫は要介護2で介護保険から外されたら困るし福祉用具レンタルが無くなる心配。

・母が認知症でショートステイを利用。月16万負担で、これ以上の負担は困る。

・私の運営するグループホームで大きなクラスターが出て疲れ切っている。介護施設に感染対策を押し付けておきながら、史上最悪の介護保険改定をしようとすることに怒りを覚える。利用者負担増は、介護施設側にとってもダメージを受ける。皆さんと一緒に運動していきたい。



秋の介護の闘い4つの柱

- ① 請願行動をこの秋に**全集中**する
- ② 全国で**大規模宣伝**に打って出る
- ③ 厚労省（審議会）を**包囲**する
- ④ 介護改善運動の**共同**を広げる

給付削減と負担増を食い止める

この秋、介護の大運動に決起を

・いま国が進める介護制度改定は、私たちが望む「安全・安心の介護」から遠ざけるものばかりで、国民の中に怒りが広がっている。介護の改善運動は、この秋が重要な時期、4つの柱を軸にして、新介護署名を職場と地域で思い切って進めていこう。

・中央社保協で横断幕を作成する。人権が守られる介護保障を目指して、全国の仲間と声をあげていこう。

介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保障を



ケアプランの有料化やめて
介護利用料の原則2割化反対

暮らしに役立つハンドブック2022-2023年版

最新の情報を、やさしく解説



払えない!

自分たちの力で
どうすることも
できない時...

暮らせない!

**役立つ制度があります。
活用して負担を軽減しましょう!**

制度改定に伴い内容をさらに充実!
『新型コロナウイルス感染症』対策の制度に対応しています。

**好評発売中
料金据え置き!**

定価200円
(10冊以上送料無料)

A5判81頁

も
く
じ

- 新型コロナウイルス感染症対策としての制度
- 減額制度が活用できます〔住民税を非課税に〕
- 税金が安くなります〔医療費控除〕
- 生活が困ったとき
- 奨学金の返済・学費で困ったとき
- 保険料で困ったとき
- 医療費で困ったとき
- 出産で困ったとき
- 介護で困ったとき
- 高額医療・高額介護合算療養費制度
- 子どもの制度
- 障害福祉制度
- 仕事で困ったとき
- 病気やケガで会社を休んだとき
- 営業で困ったとき
- 外国人の社会保障について など

暮らしに役立つハンドブック申込書

お名前		冊数	冊
団体名		担当者名	
送付先住所			
電話		FAX	

北海道社会保険推進協議会

札幌市北区北14条西3丁目1-12 TEL 011-758-2648 FAX 011-758-4666
E-mail shahokyo@dominiren.gr.jp

岩手社保協ニュース

2022年7月29日（金）No6（通刊128号）

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

75歳以上医療費窓口負担2割化は中止を！ 年金引き下げ、物価高騰で暮らしが大変。いのちを削るな！

2割化を許せば、その先の「原則2割」、近い将来の「原則3割」につながる恐れが！

現在、75歳以上の高齢者医療費窓口負担は原則1割で、年収383万円以上（単身世帯）の人は3割負担（約130万人、7%）です。法律では今年10月から、「単身世帯で年収200万円以上、夫婦とも75歳以上の世帯で年収320万円以上」を対象に、窓口負担を1割から2割に引き上げる方針です。75歳以上となる1815万人のうち約370万人、約23%が対象となります。

グラフは日本高齢期運動連絡会が実施した「岸田さんこの声聞いてよ」アンケート結果です。65歳以上の高齢者を対象に、全国18県から1665件の回答が寄せられました。あらゆる部分で生活を切り詰め、命に直結する事態にすらなっています。

さらに、物価高騰が続く中で年金が引き下げられました。自己責任や助け合いではどうにもならない事態にまでなっています。経団連は、「原則2割を基本」とするよう繰り返し主張しています。今、2割化を許せば、その先の「原則2割」、近い将来の「原則3割」へと段階的に負担を進めていく突破口にされる恐れがあります。引き続き、あきらめずに10月1日実施を止めましょう。

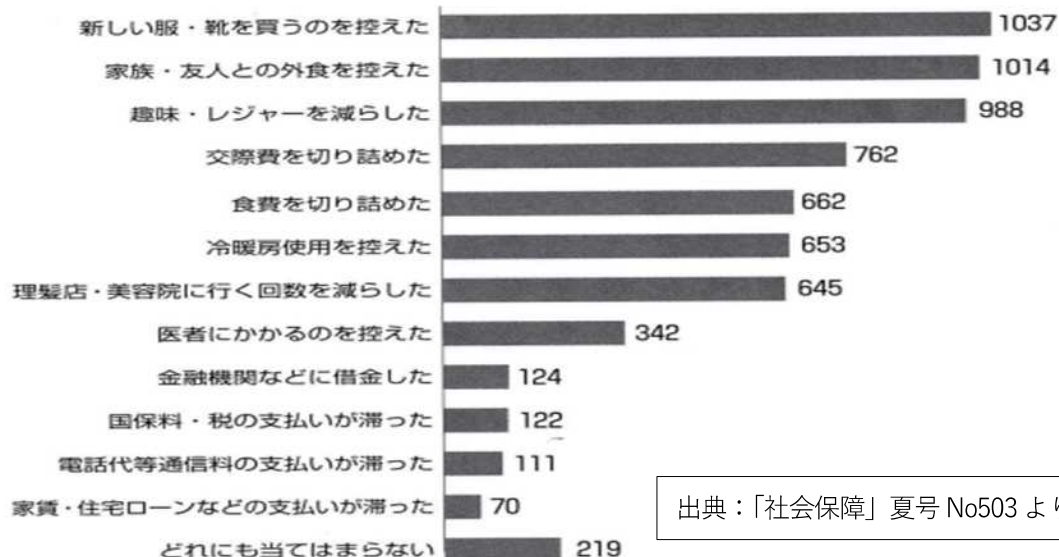


写真：東京高齢期運動連絡会速報7/25より

グラフ 「岸田さんこの声聞いてよ」アンケート結果より

高齢者の厳しい生活実態 削れる支出は削った もうこれ以上は限界
6割の方が社会とのつながり（外食・趣味レジャー）、衣服・靴等の経費を削減。
2割の方が医者にかかるのを控えたと回答。

この一年間のあなたの暮らして経験されたことは（複数回答）回答数1665件



出典：「社会保障」夏号 No503 より

岩手社保協ニュース

2022年8月29日（月）No7（通刊129号）

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

75歳以上医療費窓口負担2倍化の 10月1日実施を中止させよう！



全国から声を上げ、10月1日実施を中止させよう

長引くコロナ禍と物価高騰のもとで、国民生活は困難を極めています。そうした中、10月からの75歳高齢者医療費窓口負担2倍化が強行されようとしています。

8月25日（木）、岩手社保協は全日本年金者組合岩手県本部と共同で、亀が池前で街頭宣伝を行いました。宣伝には、県生活と健康を守る会、いわて労連、新婦人の会県本部から総勢11名が参加しスタンディング・チランを配りました。

岩手社保協 鈴木事務局長

岩手社保協の鈴木事務局長、年金者組合県本部の佐々木書記長、県生健会の川口事務局長がマイクを握り、「高齢者医療費2倍化中止」「安心してできる年金制度」等を訴えました。雨が降ったりやんだりの天候でしたが、中央社保協が作成した大きな赤い横断幕は、道行く人々の注目を集めました。

次回は9月15日（木）に宣伝を行う予定です。

75歳以上医療費窓口負担2割となる対象者 県全体で29,902人（13.78%）

岩手県では、29,902人（13.78%）が2割負担の対象となります。最多は盛岡市で9,462人（22.81%）、次いで滝沢市の1,124人（16.96%）です。県が斎藤県議に提供した資料から分かりました。（次頁参照）

75歳以上の高齢者と75歳未満の人を比べると、年間の受診回数（100人当たり）は、75歳以上が外来で2.3倍、入院では6.2倍になります。高齢者は年を重ねるほど受診が必要になり、現在の1割負担でも大変

です。政府は、75歳以上の医療給付費は2190億円（2025年度）減り、このうち受診控えによって1050億円が減ると見込んでいます。

さらに、国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることにもできるようになります。

受診抑制を目論む2割負担中止の声をあげましょう！

**コロナ禍における
原油価格・物価高騰等緊急支援対策**

令和4(2022)年8月25日

函館市

City of HAKODATE

コロナ禍における原油価格・物価高騰等緊急支援対策

- ◆ コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策については、これまで当面の対策として「子育て世帯」や「市民税非課税世帯」への支援に加え、「事業者」への支援を実施してきましたが、現状および今後の見通しから、さらなる支援と負担軽減策が必要と考え、次のとおり取り組みます。

第3回定例会補正対応事業

1 水道基本料金の免除

5億4,500万円

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市民生活への支援として、
家庭用の水道基本料金を4ヵ月分免除 対象件数 約12万件

※詳細資料 3ページ

2 北海道子育て世帯臨時特別給付金の支給

8,400万円

児童扶養手当を受給するひとり親世帯 および 住民税非課税の子育て世帯に対し、
児童1人あたり 1万円の支給 対象者 約7,700人

※詳細資料 4ページ

3 商店街等消費拡大事業への支援

6,605万円

商店街等が年末年始に行う販売促進に資する取組への補助(上限額 500万円) 対象団体 19団体

※詳細資料 5ページ

予算計上済今後実施事業

4 宿泊料金等助成「はこだて割」の実施

6億7,000万円

実施期間：令和4(2022)年11月1日～令和5(2023)年1月31日(予定) [10万人泊相当]

▶ 宿泊商品…1人1泊あたり宿泊料金の1/2相当額(上限額10,000円 3連泊まで)

▶ 交通費含むパッケージ商品…1人1泊あたり定額5,000円(3連泊まで)

今後(年内)補正対応予定案件

※金額については概算

5 原油高騰等冬季生活支援給付金の支給

9億円

住民税非課税世帯(生活保護受給者含む)および18歳未満の児童がいる世帯に対し、
1世帯あたり1万円の支給 対象世帯 約7万世帯

6 放課後児童クラブの原油価格高騰に対する支援

500万円

保護者負担を増やすことなく事業を実施するため、燃料費等高騰分を委託料に加算
対象クラブ 68クラブ 79クラス

7 保育所等給食食材の価格高騰に対する支援 **1,700万円**

保護者負担を増やすことなく保育所等の給食を提供するため、給食食材購入費を助成
認可保育所，認定こども園(幼稚園型を除く)，認可外保育施設 75施設

8 学校等給食食材の価格高騰に対する支援 **8,300万円**

保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため、
令和5年度分の給食食材購入費を助成(債務負担行為の設定)
市立小・中学校，義務教育学校 58校，市立幼稚園 1園

9 子ども・ひとり親家庭等医療助成の拡充 **1億4,000万円**

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の医療費負担を軽減するため、
令和5年4月診療分から，所得制限の廃止 および 高校生の入通院費を無料化
[令和4年度所要額 システム改修費ほか 1,300万円]

10 就学援助の拡充 **7,800万円**

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている保護者の教育費負担を軽減するため、
令和5年4月認定分から，認定基準額の引き上げ(生活保護基準の13倍 約3,500人 → 1.5倍 約4,000人)
および 援助費目(生徒会費，PTA会費)の追加
小・中学生 約14,000人のうち対象者 約4,000人(約500人増)
[令和4年度所要額 新入学児童生徒学用品費 900万円]

対策総額 25億8,805万円

令和4年度所要額 23億 905万円

※ 財源については，財政調整基金繰入金などのほか，
今後の国の動向によっては，地方創生臨時交付金を活用

1 水道基本料金の免除

(1) 趣旨・目的

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市民生活への支援として、家庭用の水道基本料金を4ヵ月分免除する。

(2) 事業内容

(ア) 対象者

用途区分が「家庭用」の適用となる全使用者 約120,000件

※用途区分が「公衆浴場用」および「一般用」の適用となる使用者は除く

(イ) 免除金額

水道基本料金 × 4ヵ月分

※ 基本料金：口径13mmの方の場合 781円/月 × 4ヵ月分 = 3,124円
口径20mmの方の場合 1,221円/月 × 4ヵ月分 = 4,884円 など

(ウ) 免除期間

検針月が「奇数月」の使用者の方：11月検針分(10～11月分, 12月請求)

1月検針分(12～1月分, 2月請求)

検針月が「偶数月」の使用者の方：12月検針分(11～12月分, 1月請求)

2月検針分(1～2月分, 3月請求)

※請求イメージ(検針月が「奇数月」の使用者の方の場合)

水道料金		下水道使用料	
基本料金	水量料金 ※1ヵ月につき10mまで無料	基本料金	水量料金
↓ 12月・2月請求時に免除		通常通りに請求	

(エ) 申請有無

申請不要

(3) 所要額 5億4,500万円

2 北海道子育て世帯臨時特別給付金の支給

(1) 趣旨・目的

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている低所得の子育て世帯への支援として、北海道の財源を活用し、国の令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給を受けた者に対して臨時特別給付金を支給する。

(2) 事業内容

(ア) 対象者 【約7,700人】

令和4(2022)年3月31日に本市に住民登録があり、平成16(2004)年4月2日(一定の障がいのある児童は平成14(2002)年4月2日)から令和5(2023)年2月28日までに出生した児童を養育する者であって、次のいずれかに該当するもの

- ① 令和4年4月分の児童扶養手当受給者
- ② 児童手当を受給する住民税非課税の子育て世帯
- ③ 高校生のみを養育する住民税非課税世帯
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①～③の世帯と同様の事情があると認められる世帯

(イ) 支給額

児童1人あたり 1万円

(ウ) 申請受付

市からの国制度給付金受給者は申請不要（9月中旬以降事前通知書送付予定）

(エ) 支給時期

9月下旬以降支給予定

(3) 所要額 8,400万円（事務費含む）

3 商店街等消費拡大事業への支援

(1) 趣旨・目的

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている商店街等や地域経済の活性化を図るため、商店街等が年末年始に行う販売促進に資する取組を支援する。

(2) 事業内容

(ア) 対象者

市内に事務所を有する

- | | |
|---|-------|
| ▶ 商店街振興組合, 商店街連盟加盟団体,
事業協同組合・協同組合連合会の小売市場を運営する団体 | 17 団体 |
| ▶ 商工会(東商工会, 亀田商工会) | 2 団体 |

(イ) 対象事業

年末年始(令和4年(2022年)12月1日～令和5年(2023年)1月31日)に実施する販売促進に資する取組。

- ▶ 歳末大売出しや新春初売りなど、購買の動機付けになるイベント等
プレミアム付商品券の発行, 福引き・抽選会の開催, キャッシュレス決済時のポイント付与など
(ただし, 懸賞による商品券等の無償配布を除く)
- ▶ 会員店舗による共同商品の販売イベント等
詰め合わせ商品の販売など

(ウ) 補助金額

1団体あたり 基礎額(100万円) + 加算額(会員数×5万円) ※上限額500万円

(3) 所要額 6,605万円

みやぎ社保協 FAXNEWS

2022年9月2日 FRI No.918

「人権としての社会保障制度」 の運動推進を！

〒980-0022 仙台市青葉区五橋1-5-13
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

Tel 022-223-0566 / Fax 022-223-0977
e-mail miyagisyahokyo@bz04.plala.or.jp

みやぎアピール大行動実行委員会 障害者施策拡充を求める県知事面談・懇談

県立精神医療センター移転問題
「精神障害の方に動揺と不安を及ぼしている。
どうかお考え直しいただきたい」



8/29（月）みやぎアピール大行動実行委員会では、障害福祉施策拡充を求める知事要請を行い、アピール大行動実委から13名が参加しました。県議会派より日本共産党県議団2名、社民フォーラム1名が参加しました。

要請書提出後に、4病院再編統合・移転問題と旧優生保護に係わり当事者・関係者4名が発言。4病院再編関連では「精神医療センターが名取市から富谷市に移転するのではないか」という話題が、精神障害の方に動揺と不安を及ぼしている状況です。この移転問題につきましてはどうかお考え直しいただきたい

い」「労災病院移転してしまえば通院に大きな影響懸念される」等々、切実な思いを語り、移転の再検討を求めました。知事からは4病院再編で「(当事者)切り捨てることはない」と述べましたが、切実な思いに応える返答はありませんでした。

知事退席後に行われた担当課との懇談では、抗てんかん薬不足問題やアクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法成立に伴う情報保障等について要望を訴えました。

宮城県主催「地域医療構想セミナー」

(宮城県ホームページより)

宮城県では、高齢化による今後の医療・介護需要の増加に対応する必要があることから、地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿である「宮城県地域医療構想」を策定し、その地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を推進するために、仙台医療圏における病院再編などの具体的な検討が必要と考えております。

このたび、地域医療の現状や、宮城県における政策医療の課題解決に向けた取組の必要性への理解を深めていただくため、以下のとおりセミナーを開催いたします。

- 2022年9月11日（日曜日）午後2時から午後3時30分まで
- 宮城県庁行政庁舎 2階講堂
- メール及びファックスによる参加申し込み受付
E-mail : byouinr@pref.miyagi.lg.jp

▶▶▶ スマホでも見やすくなって！毎日更新中！社保協Blog : <https://syahokyo.blog.jp/>



みやぎアピール大行動2022 実行委員会

News

発行／みやぎアピール大行動実行委員会事務局
メール：appeal318@hotmail.co.jp

2022.9.2. FRI No.18

みやぎアピール大行動実行委員会
障害者施策拡充を求める県知事面談・懇談
県立精神医療センター移転問題
「精神障害の方に動揺と不安を及ぼしている。
どうかお考え直しいただきたい」



(写真／左側がみやぎアピール大行動実行委員会参加者)

8/29（月）みやぎアピール大行動実行委員会では、障害福祉施策拡充を求める知事要請を行い、アピール大行動実委から13名が参加しました。県議会派より日本共産党県議団2名、社民フォーラム1名が参加しました。

要請書提出後に、4病院再編統合・移転問題と旧優生保護に係わり当事者・関係者4名が発言。4病院再編関連では「精神医療センターが名取市から富谷市に移転するのではないかという話題が、精神障害の方に動揺と不安を及ぼしている状況です。この移転問題につきましてはどうかお考え直しいただきたい」「労災病院移転してしまえば通院に大きな影響懸念される」等々、切実な思いを語り、移転の再検討を求めました。知事からは4病院再編で「(当事者) 切り捨てることはない」と述べましたが、切実な思いに応える返答はありませんでした。

知事退席後に行われた担当課との懇談では、抗てんかん薬不足問題やアクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法成立に伴う情報保障等について要望を訴えました。

滋賀県立病院が危ない！

「県立の病院をなくさないで」の声をとどけましょう。

滋賀県は県立の3病院

- ・総合病院(守山市)
- ・小児保健医療センター(守山市)
- ・精神医療センター(草津市)

の独立行政法人化を検討しています。



県立の病院をなくし、県の経営から切り離すのが目的で、年間40億円あまりの費用負担をしたくないのが本音です。

知事は「人材確保や予算執行における迅速性」がメリットと言いますが、独立行政法人化した大津市民病院では、100名もの大量退職者を出しました。経営を優先、付属看護学校や老人保健施設を廃止、現在医師の大量退職が大問題となっています。

「県下でたった1つの障害児の専門病院。親の支えになっている」「もう障害児医療に県は責任を持たない、お金がかかるからこの子たちは切り捨てる、と聞こえる」と保護者から不安や怒りの声があがっています。3つの県立病院は、コロナ病床もち、大きな役割を果たしています。

今年10月には結論を出そうとしていますが、コロナ感染の収束もみえないのに、あまりに乱暴です。このまま独法化を認めるわけにはいきません。

県に声を届けましょう。意見をお寄せください。

QRコードのフォームから記載くださるか、もしくは下記のメールアドレスにお送りください。会が責任をもってまとめ、県に届けます。



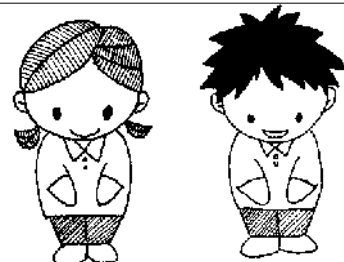
<https://forms.gle/Cw2iBB6QxNJNAsFi6>

第1次集約 9月12日(月)

第2次集約 9月26日(金)

三日月知事に宛て FAX 要請を行います。

ご協力ください。



FAX 要請にご協力お願いします！

滋賀県立病院の未来を考える会

〒520-0051 大津市梅林 1-3-30 (滋賀県労連内) TEL 077-521-2536

FAX 077-521-2534 E-mail : kenmin.youkyu@gmail.com

県立病院の独法化はやめてください。

県立病院の経営形態の見直しが進められていると聞き及んでいます。

日本の医療は利益を目的としないこととされており、その中でも県の政策医療は、民間に任せていては実現が困難なものを担っています。不採算であることや経営が困難になる最大の理由は診療報酬等が医療現場の実態にそぐわないからです。

県立病院の経営形態の見直しでは地方独立行政法人化が検討されています。この間、地方独立行政法人化された大津市民病院などの経過を見ると危惧するしかありません。病院のような公的責任の強い事業が独立法人化されればサービスの低下が危惧されます。それは命につながります。今、拙速に県立病院の経営形態などという大改革の検討を行うことは認められません。

コロナ禍というかつてない状況は 3 年目となったにもかかわらず、いまだ収束を見通すことが出来ません。県は、何よりもいのち、暮らしを守るため、県立病院をはじめとした医療体制の資源について、人材・費用など特別で大胆に予算を増やしてコロナ禍への対応こそすべきです。

以下のように要請します。

県立病院を県直営のまま残してください。

<わたしのひとこと>

滋賀県知事 三日月大造様

名 前 _____

FAX 送付先 知事控室 077-528-4800

千葉県社保協通信

2022年度 No.3 2022年 8月 29日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センタービル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2022@themis.ocn.ne.jp

第49回中央社会保障学校 From千葉

若者も ベテランも 共に学び考えよう！
広げよう！！ 憲法をいかに運動を

1日目の講演は「安全保障と国民生活～脱新自由主義めざして」～講師/宮崎礼二氏（明海大学経済学部准教授・千葉県学習協会会長）です。つづいて、特別報告～コロナ下で浮き彫りになった矛盾。医療・介護・公衆衛生の現場からの告発です。

2日目午前は、井口克郎神戸大准教授の「社会保障入門講座」。午後のシンポジウム「届けよう 現場・地域の声、広げよう 運動を」では、住民のいのち・健康・暮らし・福祉まもる自治体本来のあるべき姿を考え、社会保障解体と憲法改悪の動きに対抗する地域での実践の中から、人権としての社会保障に基づく私

最終メ切迫る！

県内参加目標 / 300人

8/27現在 県内申し込み → 281人

たちのめざす社会保障制度を考え、交流します。

コーディネーターは長友薫輝（佛教大学准教授）。パネリストは、▼関 智子氏（松戸社保協）/住み続けられる街づくりのために～市立東松戸病院・梨香苑存続を ▼新山晴美氏（柏社保協）/税金は安心できる暮らしのために使ってほしい～個人請願行動 ▼嶋村新一氏（ちば派遣村 in 東葛実行委員会）/地域の共同で続けてきた「なんでも相談会」 ▼瀬瀬建史氏（天海訴訟支援する会）/障害者を65才で差別するな～天海訴訟の取り組みです。

自治体福祉センター（4F会議室）の集団視聴会場には、まだ空席があります。ぜひお申し込み下さい。

8.27 コロナ災害を乗り越える暮らしと命を守る

何でも電話相談 千葉労連会場

全国 25 都道府県 35 会場
で取り組まれ(10時～22時)、
千葉労連会場(12時～18時・
2回線)には、収束の見通せない
コロナ禍の下での不安と困窮を
訴える声とともに 10 件の
相談が寄せられました。



相談員の戸村稔さんは 3 件の相談に対応。茨城 M 市の 60 代男性は「一昨年 4 月コロナ感染で夫婦とも職を失い、一時は失業給付があったが、現在は無収入。車も手放し退職金を使い果たし、生きるすべがない。市役所に何度も相談したが話も聞いてもらえない」と。千葉市内の 70 代女性は「健康に不安を感じるが一人暮らしで相談できる友人がいない」と。国の支援策と行政の対応の改善を求めるとともに、地域で住民のつながりを強めてゆくことの大切さがあらためて浮き彫りになりました。

●県社保協・消費税廃止県連絡会・憲法共同センター● コロナ拡大・物価高騰 無策な政権に怒り心頭

8月23日(火)昼の千葉駅そごう側通路での定例宣伝。75歳以上の医療費2倍化はまだ知らない人が多い。「エーッ」と驚いて署名をする人がほとんど。「俺たちの知らないところで悪いことがドンドン決まっちゃうなあ」と嘆く高齢男性も署名。「戦争は絶対だめ。自民党と統一教会の関係が次々出てきて気持ち悪い」と「改憲 NO」署名する人やコロナや物価高騰に無策の岸田政権への怒り、苛立ちから足をとめる人がいつもより多く感じました。

労連・土建・自治労連・新婦人・私教連・保険医協会・共産党・県社保協の8団体16人参加。「改憲 NO」「消費税減税」「75歳以上窓口2割化中止」の署名16筆が寄せられました。



ご案内

10.29いのち・暮らしを守る学習交流のつどい (仮称)

web併用

時/10月29日(土) 午後1時～午後4時 メイン会場/千葉県自治体福祉センター (千葉市中央区長洲1-10-8)

●基調講演● 寺尾正之氏 (日本医療総合研究所) ～全世代型社会保障改革と医療・介護のゆくえん～
— 地域・団体より特別報告～運動交流 —

— 共催: 社会保障推進千葉県協議会・地域医療と公立病院を守る千葉県民連絡会 —

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 22-3】 2022年9月5日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900 FAX045-212-5745

75歳以上医療費2倍化中止・ 延期の陳情、3議員が賛成！！

後期高齢者医療 神奈川県広域連合議会

9月2日、かながわ労働プラザで、後期高齢者医療神奈川県広域連合議会が開催されました。傍聴は、県社保協からの参加者など全体で20人ほどでした。広域連合議会は、3月末とこの時期の2回開催され、今議会は、2021年度決算の認定をしました。

2021年度の特別会計の決算収支差し引き残額は、211億1620万円となり、国への変換などの精算額170億8770万円を除き、40億2850万円を基金に積み立てる予定。2021年度の被保険者は117万6千人（前年度比+1.5%）、一人当たり医療費874,501円（前年度比+4.2%）

でした。一人当たり医療費は、2020年度が前年度比▲4.8%で、2019年度の水準に達していません。

75歳以上の医療費2割化反対神奈川県実行委員会名で、①「10月からの後期高齢者医療の窓口負担2割に引き上げる改正法の実施の中止または延期を求める意見書提出の陳情」、全日本年金者組合神奈川県本部名で、②「後期高齢者医療の健康診査の健診項目に、聴力検査を加えることを求める意見書提出の陳情」を提出しました。

本会議では①の陳情について、花上喜代志議員（横浜市・立憲民主党）が、「窓口負担見直しに対し、どのような声が届いているか」、「高齢者の受診控えの恐れがある」、「国の負担をさらに求めるべきではないか」と広域連合の姿勢を追及しました。白井正子議員（横浜市・日本共産党）は、「10月実施が強行されようとしているが、国への2割化中止を求める請願署名運動は県内で大きくなっている」、「10月から使用する保険証は、広域連合からは、現時点で発送されていない」、「中止または延期を求める国への意見書提出は可能」と、採択を主張しました。

本会議の採択では、花上喜代志議員と白井正子議員、梶尾明議員（横浜市・立憲民主党）が①の陳情に賛成しました。不採択になったとは言え、3人の議員が陳情に賛成したのは、前議会に引き続いて画期的なことです。②の陳情については、白井正子議員と中村一夫議員（大和市・自民党）が賛成しました。大和市議会は2021年3月議会で加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情書（年金者組合提出）が全会一致で採択され、そのことが反映したと受け止めています。この採択結果は、この間の運動の広がりが結実していると確信できます。



白井議員（左から5人目）と傍聴参加者

神奈川県広域連合議会の議員定数は20人。2022年度は、横浜市7人、川崎市3人、横須賀市1人、相模原市1人、残り8人はブロック分けで選出（2022年度は鎌倉市・藤沢市・平塚市・小田原市・厚木市・大和市・開成町・湯河原町）。会派別では、横浜市が自民2、立憲2、公明2、共産1。川崎市が自民1、公明1、みらい1。その他は議会の議長が副議長で、自民2、公明2、保守系会派3、革新系会派1、無所属2。1年で改選し、2022年度は3人を除いて入れ替わっています。

事業主に傷病見舞金！！

相模原市は、事業者に対して、コロナ罹患による傷病見舞金（7万円）の支給を9月議会に提出することを発表しました。

実現すれば、県内初、全国の政令市でも初となります。

相模原市

子ども医療費助成中卒まで制限なし！！

横浜市の山中市長が公約として掲げる“3つのゼロ”（「出産費用ゼロ」「子どもの医療費ゼロ」「敬老パス自己負担ゼロ」）のうち、子どもの医療費無料化を中学卒まで制限なしにする提案を9月議会に出すことを発表（現行制度は一部負担金と所得制限がある）。実現すれば全国の政令市で3番目。

横浜市

参加者 15 人、横断幕をかけた宣伝・署名行動!!

茅ヶ崎社保協

8月23日、県社保協から「年金が減らされ、10月から医療費負担増は困ります、75歳医療費の窓口負担2倍化やめて!」の大きな横断幕が送られてきました。早速、8月25日の15時~16時までの社保協宣伝に活用し、15人の参加者で105セットのチラシを配布し、宣伝・署名を行いました。「介護署名」が10筆、「年金署名」8筆、「憲法改定NO!署名」が1筆集まりました。

3人の弁士が「物価高騰の中、年金を減らして75歳以上の窓口医療費2倍化はやめてほしい」と述べ、マクロ経済スライドの廃止や最低保障年金制度の創設で減らない年金制度を訴えました。2023年の通常国会に向け介護保険法の見直しの検討が進行中です。介護利用料の2割・3割負担の拡大、要介護1、2の介護保険外しやケアプランの有料化など、負担増と給付削減の提案にNOの声を上げ、介護保険制度の改善署名を訴えました。

時事問題の安倍元首相の国葬や「統一教会」と自民党との関わり、軍拡と憲法改定NOの訴えも行い、当面、大きくて目立つこの「横断幕」を毎回活用したいと思います。<茅ヶ崎社保協・齋藤和夫事務局長より>



「2割化中止署名」26筆「介護署名」25筆!!

平塚地域社保協

8月24日、平塚地域社保協は、中央社保協から送られた「年金が減らされ、10月から医療費負担増は困ります、75歳医療費の窓口負担2倍化やめて!」の大きな横断幕を活用して、平塚駅前前で宣伝署名行動しました。

参加者10人でチラシ付きポケットティッシュを配り、75歳医療費の窓口負担2倍化の中止と介護保険制度の改悪をやめるよう宣伝しました。「年金が下がって今度はいよいよ(2倍化)、これではたまらん」、などの声が寄せられました。一時間の宣伝行動で、「75歳医療費の窓口負担2倍化中止署名」26筆、「介護制度の改善を求める署名」25筆を集約しました。

<平塚地域社保協・原昭二会長より>



原則的な社保協活動をすすめる!!

横須賀市社保協総会

8月28日、横須賀市社保協第24回総会が開催されました。7月に開催予定が延び延びになったこともあり、会場6人、ZOOM5人の11人の参加となりました。

総会は、茅ヶ崎社保協の齋藤和夫事務局長より、「地域社保協の取り組み」を話していただきました。齋藤さんは、①幹事会の毎月定例開催、②毎月の宣伝・署名行動は必ず実施し、③医療保険や介護などの学習会、④茅ヶ崎市に対する要請・交渉を実施していることを報告。なかでも、運動をすすめる上で、確信を持つための学習会の重要性を強調しました。また、社保協の役員が高齢化し、車での送り迎えなどの苦勞が話されました。総会の参加者から、「宣伝行動の定例化が必要」、「学習会を開催しよう」などの声が出されました。

齋藤事務局長が「2021年度の活動総括」と、学習、宣伝・署名行動、対市要求活動、幹事会の定例化などの「2022年度の活動の方針」を提案。参加組織からの活動報告と討論がされ、議案と新役員を確認しました。

最後に、秋に提出する横須賀市に対する要求項目について論議し、加齢性難聴による補聴器購入助成、聴力検査を健康診査項目に入れるよう国に要請するなどの追加項目を確認しました。



10. 19 横浜地裁判決、1 万筆の署名集めよう！！

「神奈川生存権裁判支援する会」は、8月10日に、たくさんの方から集めていただいた「公正判決を求める請願署名」1000筆を携えて、第4回目の署名提出に臨みました。原告代表2名、港南区生健会の会員、神生連の常任理事、県社保協から同席いただき、「裁判長に強く伝えてください」と直接の訴えを行いました。

請願署名はこの日までに累計9000筆に達し、10月19日地裁判決を間近に控え、「出来ることはやり尽くそう」と9月はさらに、「原告から裁判長への手紙」を手渡す行動を準備しています。

署名提出の後は、恒例の地裁前宣伝、27人が参加しました。この間お亡くなりになった田代武敏さんという原告を偲び、「勝訴」を届ける決意を誓い合いました。

マイク宣伝も初めの頃は、理不尽な国に対する怒りが溢れていたのですが、京都・金沢両地裁判決の「コピペ」疑惑以降は、「横浜地裁は、よもやそんな真似はしないであろうが」的な、司法の独立のために共に闘おうトーンに替えることで、必ず勝利を呼び込もうと奮闘しています。請願署名は、9700筆に達し、目標の1万筆にもう一息です。〈神奈川県生健会・峯松幹事務局長より〉

神奈川生存権裁判



県民要求連絡会、神奈川県への要求提出交渉実施！！

8月22日、県民要求連絡会として、完全オンラインで神奈川県に要求提出交渉をしました。神奈川県との一斉交渉は、11月上旬～中旬に行われ、要求への回答は10月下旬の予定です。

県社保協として、「保険・医療・介護」分野を提出し、①医療・介護・福祉の提供体制維持などの対策について、②地域医療構想について、③医療費助成制度の改善について、④介護保険制度の改善について、⑤国民健康保険の改善について、⑥後期高齢者医療制度の改善についてに加えて、⑦後期高齢者の難聴対策、補聴器助成について以下の要求を入れました。



- (1) 労働安全衛生法では、特定健診の検査項目に視力・聴力検査が入っていますが、高齢者医療確保法の健康診査項目には入っていません。そのため、加齢性難聴にもかかわらず、気づくことが困難になっています。医学的にも、難聴が認知症や高齢者の引きこもりに影響があることが通説となっています。高齢者医療確保法に基づく健康診査項目に聴力検査を入れるよう国に要請してください。
- (2) 補聴器を付けることが、介護予防、認知症予防に医学的な効果があると伺っています。いま、全国で加齢性難聴による補聴器助成を求める運動が広がり、神奈川県でも厚木市、清川村に続いて、相模原市、愛川町でも助成事業がはじまりました。神奈川県として、市町村の助成事業を支援し、県としても補助金制度を創設してください。

揚妻さん、お疲れ様でした！！

8月5日に、揚妻事務局次長が退任しました。5年と2カ月活躍されました。ありがとうございました。後任は、藤井英次さんです。以下は揚妻さんのあいさつです。

この度、8月5日を持ちまして退職いたしました。在職中は皆様方に大変お世話になりました。心よりお礼を申し上げます。社保協での5年間は多くの人達との出会いと繋がりを持つことができました。井の中の蛙が少し世間を見る視野を広くさせて頂きました。また、運動には人と人との横のつながりがいかに大切か再確認できたことが私の宝物となりました。

だれもが安心してくらせる豊かな社会づくりに奮闘する社保協の皆様へ今後も元気で活動が続けられますようお祈りいたします。私も微力ながら新天地で頑張ります。ありがとうございました。





20221028 消費税ネット学習会

物価高騰が国民の暮らしを直撃し、消費税減税の声が広がっています。しかし、岸田首相は社会保障財源の確保を理由に応じる姿勢はありません。

2012年「改正」で消費税法に「年金・医療及び介護の社会保障給付……に要する経費に充てるものとする」の条文が入りました。しかし、消費税が増税されても国民負担(社会保障料など)は増えるばかり。「ほんとうはどうなの?」と疑問がふくらみます。

そこで「消費税は社会保障に使われているか?」「社会保障を支える財源はどうなっているか?」、消費税研究専門の湖東京至税理士を講師にデータに基づき税率が高い北欧などの事例も紹介していただき、消費税と社会保障の関係を考えます。ぜひ、ご参加ください。

【講師】
税理士 湖東 京至 氏
・元 静岡大学教授
・不公平税制をたたく会代表委員

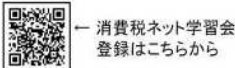
テーマ 「検証！消費税は 社会保障に使われているか?」

と き 10月28日(金)18時30分から20時
と ころ 神奈川県保険医協会・Web併用
※会場…定員40名
(主催 消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク)



◆会場参加をご希望の方(※各線横浜駅より徒歩5分)
下記事務局へご連絡ください。

◆Web視聴をご希望の方
右記QRコードからお申込みいただくか、
下記短縮URLよりお申込みください。
【短縮URL】
<https://bit.ly/3TyHC16>



— 消費税ネット学習会
登録はこちらから

【お問合せ】 ※団体に所属の方は、各所属団体へご連絡ください。
消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク事務局(神奈川県保険医協会内)
TEL 045-313-2111

2022年(第20回)全国介護学習交流集会 変えよう!人を大切にする制度へ ～利用者・家族の人権保障、介護労働に正当な評価を～

介護保険スタートから22年、「介護の社会化」、「自己選択と決定の介護保険」とうたわれて始まった制度は、相次ぐサービスの削減と利用料引き上げで、必要な介護サービスを受けにくくなるおぼつかないものになりつつあります。介護を必要とする人と家族、事業者、従事者、どの立場でも、一刻も早く立て直さねば介護が崩壊してしまうというのが共通の実感となっています。にもかかわらず政府は、次期改定で、さらなる悪化を予定しています。「老後不安社会」からの転換をめざし、政府の介護制度見直し(改善)の内容をつかみ、憲法にもとづく介護保障の実現、介護労働が正当に評価される社会に向け決起の場となる学習交流集会にします。

日時 2022.10/30日 11:00～15:55(開場10:30予定)

●講演Ⅰ 介護労働の専門性について考える

篠崎良勝さん 聖隷クリストファー大学准教授

認知「かこの学校」初代編集長。介護職の専門性を具体的に「見える化」から「見せる化」し、より良い雇用や地位の向上に貢献する介護教育者。1969年生まれ茨城県出身。筑波大学大学院修了。主に「介護労働学入門-ケアハラスメントの実態を通して」「どこまで許される?ホームヘルパーの医療行為」(いずれも一橋出版)など

●講演Ⅱ 次期改定に向けた介護保険部会の動き

花俣ふみ代さん

公益社団法人 認知症の人と家族の会・副代表兼兼務玉環支部代表
厚労省社会保障審議会介護保険部会委員

●中央社保協 介護保険制度の抜本改革提言(案)
●運動交流/参加者からの発言/行動提起/集会宣言など

会場 平和と労働センター・全労連会館2階ホールなど

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL 03-5842-5610

最寄り駅 JR「御茶ノ水」駅・千代田線「新御茶ノ水」駅・丸ノ内線「御茶ノ水」駅(徒歩8分)

オンライン参加は以下のQRコード、URLから

Zoom ウェビナー <https://onl.sc/fahVixc> YouTube <https://onl.sc/db83US1>

・Zoomは事前登録制です。登録したメールアドレスに案内メールが送られます。
・会場参加の定員は2階ホール130人程度です(他に2階ホール20人、第3会場20人)。
・またコロナ感染拡大状況によって完全オンラインになる場合があります。中央社保協のHPでお知らせしますので参加前に確認ください。

主催：2022年全国介護学習交流集会実行委員会(事務局：中央社保協、全日本民医連、全労連)
連絡先：全労連介護ヘルパーネット 文京区湯島2-4-4全労連会館4階 TEL 03-5842-5611

《9月の主な行動・会議日程》

- 9月 6日(火) 県社保協介護保険改善委員会 15:00ZOOM 会議
介護のつどい実行委員会 16:00ZOOM 会議
- 9月 7日(水) 全県一斉宣伝行動西湘地域(海コース) キャラバン 8:50 建設プラザ
中央社保協運営委員会&介護・障害部会 10:30 医療労働会館+ (ZOOM)
中央社会保障学校実行委員会 17:00 ZOOM 会議
- 9月 8日(木) 75歳以上医療費2倍化中止求める宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 9月 9日(金) ケア労働者の組織化に向けた相談会 10:00 平和と労働会館 7F
県社保協第3回幹事会 14:00 建設プラザ4F 会議室+ (ZOOM)
- 9月11日(日) 沖縄知事選投票日
神奈川労連定期大会 10:00 かながわ県民ホール
- 9月12日(月) 日本高齢期運動連絡会事務局会議 10:00 日高連会議室
- 9月14日(水) 高齢期運動連絡会幹事会 14:00 建設労連3F 会議室+ (ZOOM)
- 9月15日(木) 全県一斉宣伝行動西湘地域(山コース) キャラバン 8:50 建設プラザ
ケア労働者の処遇改善調査結果の記者会見(時間未定)
- 9月16日(金) 神奈川生存権裁判を支援する会事務局会議 10:00 平和と労働会館 7F
県民要求連絡会事務局団体会議 14:00 県職労連会議室+ (ZOOM)
- 9月17日(土) 中央社保学校 from 千葉 13:00～16:30 完全オンライン
- 9月18日(日) 中央社保学校 from 千葉 9:30～16:00 完全オンライン
- 9月19日(月) さよなら戦争さよなら原発 9.19 大集会 13:30 代々木公園野外ステージ
- 9月21日(水) 75歳以上医療費2倍化中止署名提出行動 13:30 参議院議員会館 B108+オンライン
- 9月26日(月) 安倍元首相の国葬反対宣伝行動 8:00 桜木町駅前
- 9月28日(水) 中央社保協関東甲ブロック会議 13:30 ZOOM 会議
- 9月29日(木) 75歳以上医療費2倍化中止求める宣伝行動 11:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 9月30日(金) 消費税ネット世話人会・事務局会議 18:30 保険医協会会議室+ (ZOOM)
- 10月 1日(土) 最低賃金1500円を求める宣伝行動 13:30 桜木町駅前
75歳以上医療費2倍化中止求める中央集会・デモ(時間・会場未定)

<2022年度第4回幹事会報告>

日時：2022年7月22日（金）午後3時～4時 場所：県労連事務所

参加：清水(保育労)、服部(大津社保協)、海藤(障滋協)、今村(民医連)、田村(事務局)

1. 報告事項

大津社保協…本日役員会開催予定。介護保険で人材確保の件について大津市に懇談を要求。大津市民病院の民営化に伴い、医師の退職や産科の休診等、危機的な状況である。現場では、職員がようやく前向きな姿勢で業務をこなしつつある。生活保護の問題では、窓口対応について、大津市としてどうなのか、引続き問題視する予定。

障滋協…とりわけ県立病院の経営形態の変更についての問題が心配されている。当事者(小児医療センター患者家族)からも手記がよせられている。県社保協でも、頑張ってもらいたい。

保育労…コロナ感染拡大で障害者施設では動きがない状況。保育所でコロナが発生すると閉所などの対応で大変になる可能性があることを危惧している。「東京都内特別養護老人ホーム人員配置調査」より配置基準でICTや介護ロボットを活用し、人員を減らそうとする資料であるが、多くの職員がアンケート中で人員削減には反対をし、ICTや介護ロボットの活用では、人員削減は無理であると回答。

民医連…コロナ感染症のクラスターが現場で発生し、困っている。今回の感染力は凄まじいことを実感する。

2. 検討事項

1) 国保県単位化問題

国保料(税)が値上げの予定である甲良町と竜王町の対応については、未着手。引続き何らかのアクションを提案することを確認する。

2) 自治体キャラバンに向けての提案型学習会

藻谷浩介氏(日本総研主席研究員)に「少子化時代の自治体の役割」で依頼。12/3(土)10:00～12:00で開催、場所は草津市立市民交流プラザとする(9/3(土)抽選)。抽選日に複数で参加することを確認する。

3) 2022年度「介護・認知症なんでも無料電話相談」

(株)平和堂より県下店舗(大型店27店舗、フレンドマート47店舗)へのポスター掲示及びチラシ設置協力の承諾をいただく。大型店舗へのチラシ配置枚数については、事務局長判断とする。

4) 地域社保協の結成に向けて

「湖北の地域医療を考える会」の清水氏と連絡を取る。現在、開店休業状態であることと、「湖北病院をささえる会」が病院側と懇談をされているとのこと。今後の活動予定については未定で、決まり次第、連絡をいただけるとのこと。

5) 滋賀県立病院独法化問題

6/29(水)第2回滋賀県立病院の経営形態のあり方検討専門分科会を田村傍聴。7/15(金)「滋賀県立病院の未来を考える会」として県と懇談。独立行政法人化にするとはまだ決定していないとの回答。持続経営可能な検討を行っているとの終始回答。

会として知事宛てのFAX要請を検討中。

3. 日程

- 1) 8/18(木) 近畿ブロック事務局会議 10:00～・Web
- 2) 8/26(金) 県社保協 第5回幹事会 15:30～・県労連
- 3) 9/18(日)～19(祝月) 第49回中央社保学校 in 千葉 (Web)